

令和4年度（2022年度）決算

今金町

統一的な基準による財務書類
（一般会計等、全体会計、連結会計）



令和6年（2024年）3月

今金町総務財政課財政管財グループ

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 今金町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 今金町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結財務書類までの数値報告となります。

■今金町における財務書類の範囲

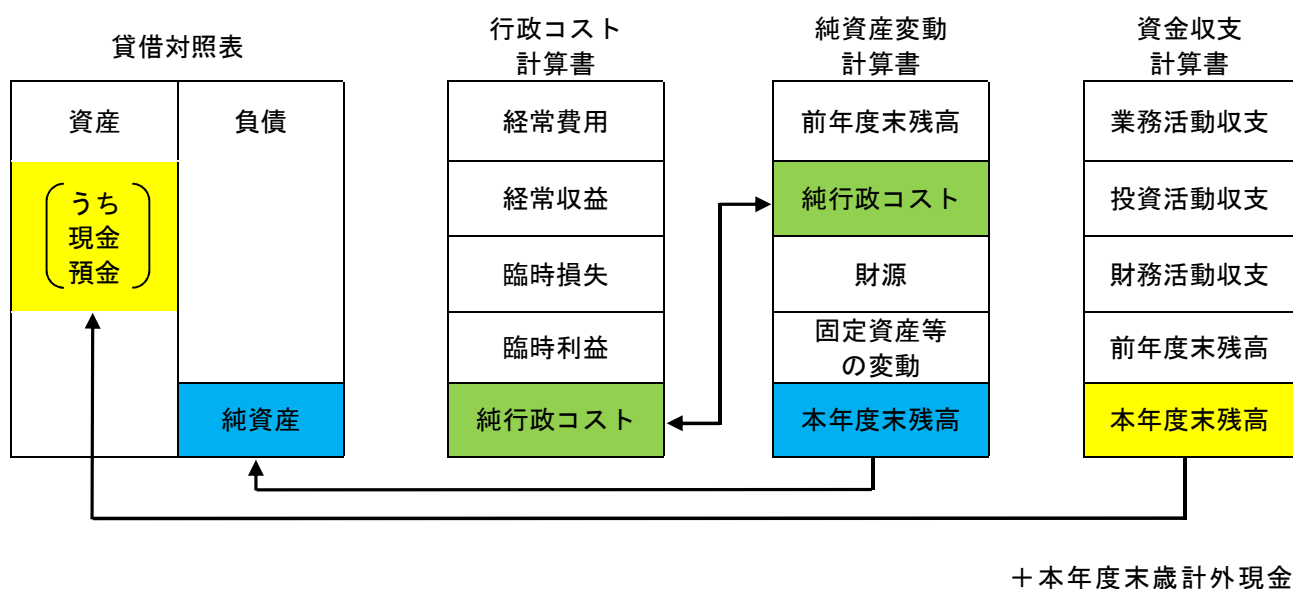
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)			
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
簡易水道事業特別会計			
公共下水道事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護老人保健施設特別会計			
国民健康保険特別会計施設勘定			
一部事務組合等	北部桧山衛生センター組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	桧山広域行政組合	北海道市町村総合事務組合(※)	
	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 今金町財務書類 実数分

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は今金町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,654,494	30,407,199	32,220,328	固定負債	7,076,237	8,148,923	8,260,146
有形固定資産	21,645,177	26,184,823	26,583,436	地方債等	6,464,108	7,378,279	7,462,020
事業用資産	11,759,753	12,430,746	12,756,680	長期未払金	73,561	73,561	73,561
土地	2,312,240	2,349,270	2,454,449	退職手当引当金	538,568	538,568	566,051
立木竹	2,344,773	2,344,773	2,344,773	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,274,922	17,527,066	18,316,105	その他	-	158,514	158,514
建物減価償却累計額	△8,452,309	△10,070,490	△10,704,497	流動負債	760,742	984,931	1,007,927
工作物	301,937	301,937	593,019	1年内償還予定地方債等	696,356	794,428	804,166
工作物減価償却累計額	△21,810	△21,810	△268,730	未払金	23,125	77,147	77,147
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	41,261	92,985	105,502
航空機	-	-	-	預り金	-	371	1,113
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	20,000	20,000
その他	-	-	-	負債合計	7,836,979	9,133,853	9,268,074
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	21,560	固定資産等形成分	26,146,969	30,899,674	32,714,305
インフラ資産	9,745,103	13,402,334	13,402,334	余剰分(不足分)	△7,236,824	△7,957,752	△8,039,361
土地	6,800	6,800	6,800	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	5,377,805	5,377,805	純資産合計	18,910,144	22,941,922	24,674,944
建物減価償却累計額	-	△3,381,870	△3,381,870				
工作物	32,348,629	36,425,904	36,425,904				
工作物減価償却累計額	△22,610,326	△25,026,304	△25,026,304				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	925,233	1,644,169	2,761,962				
物品減価償却累計額	△784,911	△1,292,426	△2,337,540				
無形固定資産	25,634	40,283	40,388				
ソフトウェア	25,634	40,031	40,137				
その他	-	251	251				
投資その他の資産	3,983,682	4,182,093	5,596,504				
投資及び出資金	30,800	30,800	30,800				
有価証券	18,365	18,365	18,365				
出資金	12,436	12,436	12,436				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	12,243	25,894	26,105				
長期貸付金	71,233	71,233	71,233				
基金	3,871,095	4,056,538	5,431,809				
減債基金	446,316	446,316	446,316				
その他	3,424,779	3,610,222	4,985,493				
その他	-	1,440	40,374				
徴収不能引当金	△1,690	△3,813	△3,817				
流動資産	1,092,629	1,668,576	1,722,689				
現金預金	217,955	358,243	410,784				
資金	217,955	358,243	410,042				
歳計外現金	-	-	742				
未収金	382,825	797,655	797,726				
短期貸付金	-	-	-				
基金	492,475	492,475	493,977				
財政調整基金	492,475	492,475	493,977				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,866	2,866				
その他	-	17,965	17,965				
徴収不能引当金	△626	△628	△628				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,747,123	32,075,775	33,943,017	負債及び純資産合計	26,747,123	32,075,775	33,943,017

これまでに一般会計等においては約 267.47 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 189.10 億円（70.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 78.37 億円（29.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 320.76 億円、純資産は約 229.42 億円（71.5%）、負債は約 91.34 億円（28.5%）、連結会計では資産は約 339.43 億円、純資産は約 246.75 億円（72.7%）、負債は約 92.68 億円（27.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,768,337	25,654,494	103.6%	29,707,231	30,407,199	102.4%	31,519,132	32,220,328	102.2%
有形固定資産	20,663,289	21,645,177	104.8%	25,409,409	26,184,823	103.1%	25,813,625	26,583,436	103.0%
事業用資産	10,393,151	11,759,753	113.1%	11,041,338	12,430,746	112.6%	11,363,133	12,756,680	112.3%
土地	2,312,263	2,312,240	100.0%	2,349,293	2,349,270	100.0%	2,452,359	2,454,449	100.1%
立木竹	2,344,773	2,344,773	100.0%	2,344,773	2,344,773	100.0%	2,344,773	2,344,773	100.0%
建物	13,691,403	15,274,922	111.6%	15,894,998	17,527,066	110.3%	16,671,018	18,316,105	109.9%
建物減価償却累計額	△8,246,168	△8,452,309	102.5%	△9,838,605	△10,070,490	102.4%	△10,450,481	△10,704,497	102.4%
工作物	301,937	301,937	100.0%	301,937	301,937	100.0%	586,721	593,019	101.1%
工作物減価償却累計額	△11,057	△21,810	197.3%	△11,057	△21,810	197.3%	△241,257	△268,730	111.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	21,560	-
インフラ資産	10,111,924	9,745,103	96.4%	13,996,131	13,402,334	95.8%	13,996,131	13,402,334	95.8%
土地	5,524	6,800	123.1%	5,524	6,800	123.1%	5,524	6,800	123.1%
建物	-	-	-	5,370,930	5,377,805	100.1%	5,370,930	5,377,805	100.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△3,245,330	△3,381,870	104.2%	△3,245,330	△3,381,870	104.2%
工作物	32,121,028	32,348,629	100.7%	36,198,303	36,425,904	100.6%	36,198,303	36,425,904	100.6%
工作物減価償却累計額	△22,014,628	△22,610,326	102.7%	△24,333,296	△25,026,304	102.8%	△24,333,296	△25,026,304	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	880,086	925,233	105.1%	1,599,251	1,644,169	102.8%	2,697,941	2,761,962	102.4%
物品減価償却累計額	△721,872	△784,911	108.7%	△1,227,311	△1,292,426	105.3%	△2,243,579	△2,337,540	104.2%
無形固定資産	21,332	25,634	120.2%	34,201	40,283	117.8%	34,304	40,388	117.7%
ソフトウェア	21,332	25,634	120.2%	33,949	40,031	117.9%	34,053	40,137	117.9%
その他	-	-	-	251	251	100.0%	251	251	100.0%
投資その他の資産	4,083,715	3,983,682	97.6%	4,263,621	4,182,093	98.1%	5,671,203	5,596,504	98.7%
投資及び出資金	42,799	30,800	72.0%	42,799	30,800	72.0%	42,799	30,800	72.0%
有価証券	30,363	18,365	60.5%	30,363	18,365	60.5%	30,363	18,365	60.5%
出資金	12,436	12,436	100.0%	12,436	12,436	100.0%	12,436	12,436	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	8,365	12,243	146.4%	23,622	25,894	109.6%	23,845	26,105	109.5%
長期貸付金	66,858	71,233	106.5%	66,858	71,233	106.5%	66,858	71,233	106.5%
基金	3,967,026	3,871,095	97.6%	4,134,214	4,056,538	98.1%	5,501,980	5,431,809	98.7%
減債基金	497,296	446,316	89.7%	497,296	446,316	89.7%	497,296	446,316	89.7%
その他	3,469,730	3,424,779	98.7%	3,636,919	3,610,222	99.3%	5,004,684	4,985,493	99.6%
その他	-	-	-	-	1,440	-	39,602	40,374	101.9%
徴収不能引当金	△1,333	△1,690	126.8%	△3,873	△3,813	98.5%	△3,881	△3,817	98.4%
流動資産	558,591	1,092,629	195.6%	1,080,738	1,668,576	154.4%	1,143,206	1,722,689	150.7%
現金預金	40,484	217,955	538.4%	186,657	358,243	191.9%	240,385	410,784	170.9%
資金	40,484	217,955	538.4%	186,657	358,243	191.9%	239,568	410,042	171.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	817	742	90.8%
未収金	36,736	382,825	1042.1%	394,864	797,655	202.0%	402,168	797,726	198.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	482,341	492,475	102.1%	482,341	492,475	102.1%	483,777	493,977	102.1%
財政調整基金	482,341	492,475	102.1%	482,341	492,475	102.1%	483,777	493,977	102.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,283	2,866	87.3%	3,283	2,866	87.3%
その他	-	-	-	14,565	17,965	123.3%	14,565	17,965	123.3%
徴収不能引当金	△970	△626	64.5%	△972	△628	64.6%	△972	△628	64.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,326,928	26,747,123	105.6%	30,787,969	32,075,775	104.2%	32,662,338	33,943,017	103.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,358,306	7,076,237	111.3%	7,482,609	8,148,923	108.9%	7,559,654	8,260,146	109.3%
地方債等	5,718,008	6,464,108	113.0%	6,728,246	7,378,279	109.7%	6,786,473	7,462,020	110.0%
長期未払金	96,686	73,561	76.1%	96,686	73,561	76.1%	96,686	73,561	76.1%
退職手当引当金	543,612	538,568	99.1%	543,612	538,568	99.1%	562,430	566,051	100.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	114,065	158,514	139.0%	114,065	158,514	139.0%
流動負債	785,475	760,742	96.9%	971,307	984,931	101.4%	993,749	1,007,927	101.4%
1年内償還予定地方債等	713,162	696,356	97.6%	806,446	794,428	98.5%	815,978	804,166	98.6%
未払金	26,008	23,125	88.9%	62,117	77,147	124.2%	62,117	77,147	124.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	46,305	41,261	89.1%	92,391	92,985	100.6%	104,485	105,502	101.0%
預り金	-	-	-	352	371	105.3%	1,169	1,113	95.2%
その他	-	-	-	10,000	20,000	200.0%	10,000	20,000	200.0%
負債合計	7,143,780	7,836,979	109.7%	8,453,915	9,133,853	108.0%	8,553,403	9,268,074	108.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,250,677	26,146,969	103.5%	30,189,571	30,899,674	102.4%	32,002,909	32,714,305	102.2%
余剰分(不足分)	△7,067,530	△7,236,824	102.4%	△7,855,518	△7,957,752	101.3%	△7,893,974	△8,039,361	101.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,183,148	18,910,144	104.0%	22,334,053	22,941,922	102.7%	24,108,935	24,674,944	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.20 億円（5.6%）の増加、純資産は約 7.27 億円（4.0%）の増加、負債は約 6.93 億円（9.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 12.88 億円（4.2%）の増加、純資産は約 6.08 億円（2.7%）の増加、負債は約 6.80 億円（8.0%）の増加、連結会計では資産は約 12.81 億円（3.9%）の増加、純資産は約 5.66 億円（2.3%）の増加、負債は約 7.15 億円（8.4%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、現金預金の増加率、負債では地方債の増加率が目立ちます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.88 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 19.76 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.13 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 14.42 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和4年度今金町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、今金町が保有している資産状況について見ていきますが、単に今金町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、今金町における資産形成の特徴が把握可能となります。

今金町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.0%、インフラ資産が36.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	今金町			人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0
	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(80団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	20,663,289	21,645,177	981,888	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	27,139,677
事業用資産	10,393,151	11,759,753	1,366,602	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	12,259,329
インフラ資産	10,111,924	9,745,103	△366,821	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	14,730,367
物品	158,214	140,322	△17,893	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,214,727
無形固定資産	21,332	25,634	4,302	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	23,155
投資その他の資産	4,083,715	3,983,682	△100,033	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,462,513
流動資産	558,591	1,092,629	534,038	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,297,866
資産合計	25,326,928	26,747,123	1,420,195	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(80団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	81.6%	80.9%	△0.7%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	82.5%
事業用資産	41.0%	44.0%	2.9%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	37.3%
インフラ資産	39.9%	36.4%	△3.5%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	44.8%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.1%	14.9%	△1.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	10.5%
流動資産	2.2%	4.1%	1.9%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

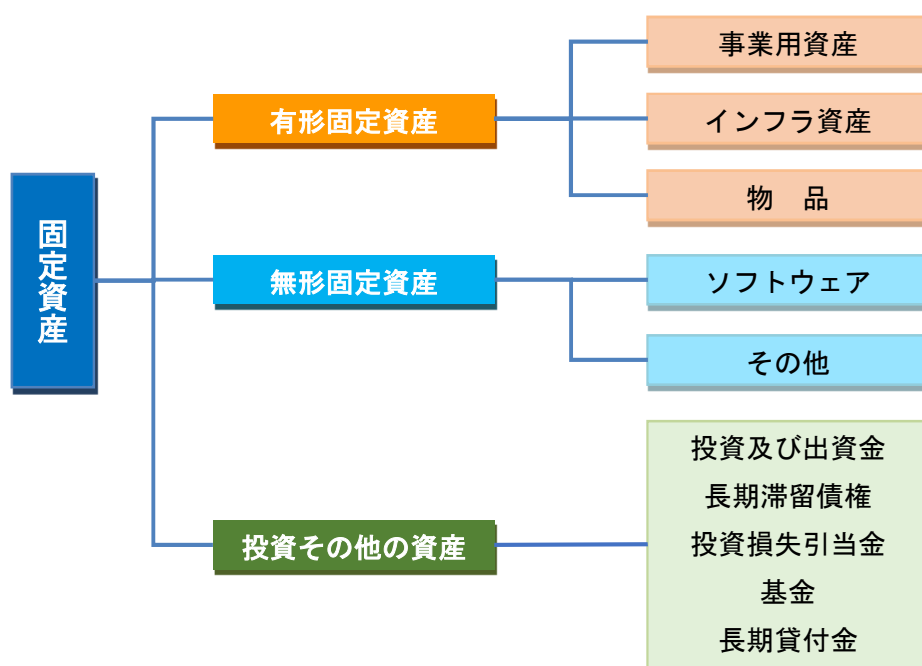
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



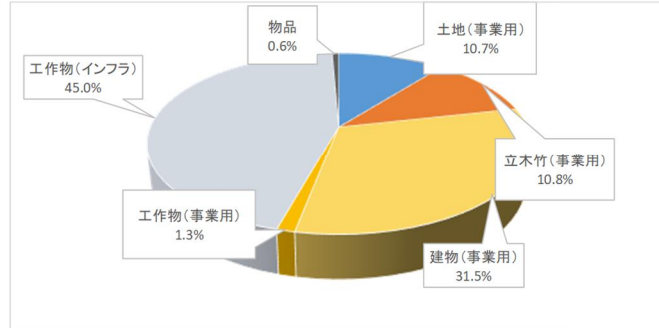
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに今金町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,312,240	10.7%
立木竹(事業用)	2,344,773	10.8%
建物(事業用)	6,822,613	31.5%
工作物(事業用)	280,127	1.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	6,800	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	9,738,303	45.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	140,322	0.6%
合計	21,645,177	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の45.0%、次いで建物(事業用)の31.5%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。今金町においては、65.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	46,994,454	48,850,720	1,856,267	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	49,525,100
減価償却累計額	30,993,724	31,869,356	875,632	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.0%	65.2%	△0.7%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度今金町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

今金町の純資産比率は70.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	25,326,928	26,747,123	1,420,195	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
負債合計	7,143,780	7,836,979	693,198	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	7,940,341
純資産合計	18,183,148	18,910,144	726,996	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	24,902,470
純資産比率	71.8%	70.7%	△1.1%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	75.7%
負債比率	28.2%	29.3%	1.1%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、今金町は26.8%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	25,326,928	26,747,123	1,420,195	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
地方債残高	6,431,169	7,160,464	729,294	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	6,370,674
資産合計対地方債割合	25.4%	26.8%	1.4%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,876,035	8,245,325	9,334,109
業務費用	3,272,819	5,113,009	5,552,396
人件費	865,190	1,801,917	2,005,598
職員給与費	784,433	1,468,137	1,634,840
賞与等引当金繰入額	41,261	92,985	105,502
退職手当引当金繰入額	-	-	8,467
その他	39,496	240,795	256,789
物件費等	2,370,266	3,229,355	3,447,646
物件費	1,003,697	1,496,199	1,602,366
維持補修費	367,267	439,073	507,246
減価償却費	987,594	1,281,851	1,325,803
その他	11,707	12,231	12,231
その他の業務費用	37,363	81,738	99,152
支払利息	11,442	30,336	30,799
徴収不能引当金繰入額	357	394	405
その他	25,564	51,008	67,948
移転費用	2,603,215	3,132,316	3,781,713
補助金等	1,153,192	2,640,871	3,289,637
社会保障給付	489,614	489,614	489,614
他会計への繰出金	959,424	-	-
その他	985	1,831	2,461
経常収益	474,845	1,300,651	1,080,018
使用料及び手数料	99,909	863,194	944,401
その他	374,936	437,457	135,617
純経常行政コスト	5,401,189	6,944,674	8,254,091
臨時損失	257,685	260,737	260,737
災害復旧事業費	255,383	255,383	255,383
資産除売却損	2,302	2,302	2,302
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,052	3,052
臨時利益	18,257	18,257	18,264
資産売却益	18,257	18,257	18,264
その他	-	-	-
純行政コスト	5,640,618	7,187,154	8,496,564

令和4年度の経常費用は一般会計等で約58.76億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.75億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54.01億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.41億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約71.87億円、連結会計では約84.97億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,971,740	5,876,035	98.4%	8,493,017	8,245,325	97.1%	9,936,309	9,334,109	93.9%
業務費用	3,175,548	3,272,819	103.1%	4,961,357	5,113,009	103.1%	5,398,350	5,552,396	102.9%
人件費	877,863	865,190	98.6%	1,776,292	1,801,917	101.4%	1,975,914	2,005,598	101.5%
職員給与費	769,623	784,433	101.9%	1,424,566	1,468,137	103.1%	1,593,253	1,634,840	102.6%
賞与等引当金繰入額	46,305	41,261	89.1%	92,391	92,985	100.6%	104,485	105,502	101.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	4,924	8,467	171.9%
その他	61,934	39,496	63.8%	259,336	240,795	92.9%	273,251	256,789	94.0%
物件費等	2,243,930	2,370,266	105.6%	3,076,072	3,229,355	105.0%	3,283,711	3,447,646	105.0%
物件費	940,450	1,003,697	106.7%	1,427,883	1,496,199	104.8%	1,554,152	1,602,366	103.1%
維持補修費	348,110	367,267	105.5%	409,756	439,073	107.2%	450,227	507,246	112.7%
減価償却費	946,038	987,594	104.4%	1,228,595	1,281,851	104.3%	1,269,495	1,325,803	104.4%
その他	9,332	11,707	125.5%	9,838	12,231	124.3%	9,838	12,231	124.3%
その他の業務費用	53,755	37,363	69.5%	108,993	81,738	75.0%	138,725	99,152	71.5%
支払利息	11,755	11,442	97.3%	33,066	30,336	91.7%	33,505	30,799	91.9%
徴収不能引当金繰入額	1,190	357	30.0%	1,626	394	24.2%	1,629	405	24.9%
その他	40,810	25,564	62.6%	74,300	51,008	68.7%	103,592	67,948	65.6%
移転費用	2,796,192	2,603,215	93.1%	3,531,660	3,132,316	88.7%	4,537,959	3,781,713	83.3%
補助金等	1,490,989	1,153,192	77.3%	3,027,378	2,640,871	87.2%	4,032,901	3,289,637	81.6%
社会保障給付	498,891	489,614	98.1%	499,539	489,614	98.0%	499,541	489,614	98.0%
他会計への繰出金	805,186	959,424	119.2%	-	-	-	-	-	-
その他	1,127	985	87.4%	4,743	1,831	38.6%	5,516	2,461	44.6%
経常収益	285,305	474,845	166.4%	1,172,515	1,300,651	110.9%	1,223,849	1,080,018	88.2%
使用料及び手数料	89,340	99,909	111.8%	876,315	863,194	98.5%	899,600	944,401	105.0%
その他	195,965	374,936	191.3%	296,200	437,457	147.7%	324,249	135,617	41.8%
純経常行政コスト	5,686,435	5,401,189	95.0%	7,320,502	6,944,674	94.9%	8,712,460	8,254,091	94.7%
臨時損失	9,108	257,685	2829.2%	11,072	260,737	2355.0%	24,318	260,737	1072.2%
災害復旧事業費	9,108	255,383	2803.9%	9,108	255,383	2803.9%	9,108	255,383	2803.9%
資産除売却損	-	2,302	76740100.0%	-	2,302	76740100.0%	13,246	2,302	17.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,964	3,052	155.4%	1,964	3,052	155.4%
臨時利益	10,451	18,257	174.7%	10,451	18,257	174.7%	10,610	18,264	172.1%
資産売却益	10,451	18,257	174.7%	10,451	18,257	174.7%	10,562	18,264	172.9%
その他	-	-	-	-	-	-	48	-	-
純行政コスト	5,685,091	5,640,618	99.2%	7,321,123	7,187,154	98.2%	8,726,168	8,496,564	97.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約96百万円（1.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.90億円（66.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.85億円（5.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約44百万円（0.8%）減少しています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.34億円（1.8%）減少、連結会計では約2.30億円（2.6%）減少しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、今金町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

今金町においては、業務費用が55.7%、移転費用が44.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.7%、物件費等に40.3%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (80団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	5,971,740	5,876,035	△95,705	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	5,416,522
業務費用	3,175,548	3,272,819	97,272	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,934,820
人件費	877,863	865,190	△12,672	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,125,862
物件費等	2,243,930	2,370,266	126,335	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,741,996
その他の業務費用	53,755	37,363	△16,391	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	66,962
移転費用	2,796,192	2,603,215	△192,977	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町			人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度	前年比	5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.2%	55.7%	2.5%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	72.6%
人件費	14.7%	14.7%	0.0%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	20.8%
物件費等	37.6%	40.3%	2.8%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	50.6%
その他の業務費用	0.9%	0.6%	△0.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.2%
移転費用	46.8%	44.3%	△2.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。今金町における減価償却費の構成割合は16.8%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (80団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	946,038	987,594	41,556	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,274,149
経常費用	5,971,740	5,876,035	△95,705	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	15.8%	16.8%	1.0%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	23.5%
未償却資産合計	16,022,061	17,006,998	984,937	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.8%	△0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.6%
資産合計	25,326,928	26,747,123	1,420,195	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	△0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

今金町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が16.3%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	5,971,740		5,876,035	△95,705	3,793,761	6,731,998	11,976,488	
移転費用	2,796,192	2,603,215	△192,977	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,236,869
補助金等	1,490,989	1,153,192	△337,797	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,726,227
社会保障給付	498,891	489,614	△9,276	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	535,657
他会計への繰出金	805,186	959,424	154,238	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	499,012
その他	1,127	985	△142	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	46.8%	44.3%	△2.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	41.3%
補助金等	25.0%	19.6%	△5.3%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	31.9%
社会保障給付	8.4%	8.3%	△0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	9.9%
他会計への繰出金	13.5%	16.3%	2.8%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,183,148	22,334,053	24,108,935
純行政コスト(△)	△5,640,618	△7,187,154	△8,496,564
財源	6,376,613	7,804,021	9,111,489
税収等	4,255,286	4,756,077	5,957,504
国県等補助金	2,121,327	3,047,944	3,153,985
本年度差額	735,995	616,867	614,925
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△8,999	△8,999	△8,433
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△41,036
その他	-	-	552
本年度純資産変動額	726,996	607,869	566,009
本年度末純資産残高	18,910,144	22,941,922	24,674,944

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約189.10億円となっています。また、全体会計では約229.42億円、連結会計では約246.75億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	17,879,890	18,183,148	101.7%	22,155,132	22,334,053	100.8%	24,160,850	24,108,935	99.8%
純行政コスト(△)	△5,685,091	△5,640,618	99.2%	△7,321,123	△7,187,154	98.2%	△8,726,168	△8,496,564	97.4%
財源	5,988,349	6,376,613	106.5%	7,500,043	7,804,021	104.1%	8,848,663	9,111,489	103.0%
税収等	4,021,481	4,255,286	105.8%	4,551,247	4,756,077	104.5%	5,797,571	5,957,504	102.8%
国県等補助金	1,966,868	2,121,327	107.9%	2,948,796	3,047,944	103.4%	3,051,092	3,153,985	103.4%
本年度差額	303,258	735,995	242.7%	178,921	616,867	344.8%	122,495	614,925	502.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等		△8,999	△112486150.0%		△8,999	△112486150.0%		△8,433	△10540862.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△174,315	△41,036	23.5%
その他	-	-	-	-	-	-	△95	552	△580.9%
本年度純資産変動額	303,258	726,996	239.7%	178,921	607,869	339.7%	△51,915	566,009	△1090.3%
本年度末純資産残高	18,183,148	18,910,144	104.0%	22,334,053	22,941,922	102.7%	24,108,935	24,674,944	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.27 億円（4.0%）増加、全体会計では約 6.08 億円（2.7%）増加、連結会計では約 5.66 億円（2.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,893,127	6,944,671	7,979,961
業務費用支出	2,289,912	3,812,356	4,198,248
移転費用支出	2,603,215	3,132,316	3,781,713
業務収入	5,630,692	7,815,668	8,861,942
臨時支出	255,383	258,435	258,435
臨時収入	24,631	24,631	24,631
業務活動収支	506,813	637,192	648,177
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,043,608	2,175,326	2,500,388
投資活動収入	1,010,979	1,087,713	1,373,548
投資活動収支	△1,032,628	△1,087,613	△1,126,840
【財務活動収支】			
財務活動支出	739,170	880,649	890,384
財務活動収入	1,442,456	1,502,656	1,536,661
財務活動収支	703,286	622,007	646,277
本年度資金収支額	177,471	171,586	167,614
前年度末資金残高	40,484	186,657	239,568
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,859
本年度末資金残高	217,955	358,243	410,042

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.77億円のプラスで、資金残高は約2.18億円に増加しました。

全体会計では約1.72億円のプラスで、資金残高は約3.58億円に増加、連結会計では約1.68億円プラスで、資金残高は約4.10億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,033,309	4,893,127	97.2%	7,299,298	6,944,671	95.1%	8,689,897	7,979,961	91.8%
業務費用支出	2,237,117	2,289,912	102.4%	3,767,638	3,812,356	101.2%	4,151,938	4,198,248	101.1%
人件費支出	886,661	870,234	98.1%	1,789,267	1,801,323	100.7%	1,977,098	1,995,474	100.9%
物件費等支出	1,297,892	1,382,671	106.5%	1,863,746	1,929,155	103.5%	2,030,834	2,103,884	103.6%
支払利息支出	11,755	11,442	97.3%	33,066	30,336	91.7%	33,505	30,799	91.9%
その他の支出	40,810	25,564	62.6%	81,559	51,542	63.2%	110,501	68,092	61.6%
移転費用支出	2,796,192	2,603,215	93.1%	3,531,660	3,132,316	88.7%	4,537,959	3,781,713	83.3%
補助金等支出	1,490,989	1,153,192	77.3%	3,027,378	2,640,871	87.2%	4,032,901	3,289,637	81.6%
社会保障給付支出	498,891	489,614	98.1%	499,539	489,614	98.0%	499,541	489,614	98.0%
他会計への繰出支出	805,186	959,424	119.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,127	985	87.4%	4,743	1,831	38.6%	5,516	2,461	44.6%
業務収入	5,151,907	5,630,692	109.3%	7,600,114	7,815,668	102.8%	9,000,054	8,861,942	98.5%
税収等収入	4,025,672	4,253,812	105.7%	4,561,743	4,742,669	104.0%	5,797,615	5,935,751	102.4%
国県等補助金収入	941,403	912,053	96.9%	1,923,331	1,838,670	95.6%	2,025,366	1,944,450	96.0%
使用料及び手数料収入	94,994	95,195	100.2%	935,432	802,629	85.8%	958,716	827,171	86.3%
その他の収入	89,839	369,632	411.4%	179,608	431,699	240.4%	218,358	154,570	70.8%
臨時支出	9,108	255,383	2803.9%	11,072	258,435	2334.2%	11,072	258,435	2334.2%
災害復旧事業費支出	9,108	255,383	2803.9%	9,108	255,383	2803.9%	9,108	255,383	2803.9%
その他の支出	-	-	-	1,964	3,052	155.4%	1,964	3,052	155.4%
臨時収入	-	24,631	-	-	24,631	-	-	24,631	-
業務活動収支	109,490	506,813	462.9%	289,744	637,192	219.9%	299,086	648,177	216.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,287,836	2,043,608	158.7%	1,513,877	2,175,326	143.7%	1,830,029	2,500,388	136.6%
公共施設等整備費支出	990,494	1,976,095	199.5%	1,200,764	2,068,523	172.3%	1,254,593	2,141,998	170.7%
基金積立金支出	297,102	67,133	22.6%	312,873	104,983	33.6%	487,701	308,715	63.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	240	380	158.3%	240	1,820	758.3%	87,735	49,675	56.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,034,385	1,010,979	97.7%	1,137,975	1,087,713	95.6%	1,412,526	1,373,548	97.2%
国県等補助金収入	989,530	840,780	85.0%	1,030,977	850,773	82.5%	1,031,238	851,034	82.5%
基金取崩収入	26,862	148,934	554.4%	50,662	168,530	332.7%	148,137	238,336	160.9%
貸付金元金回収収入	-	-	-	2,160	-	-	66,770	63,466	95.1%
資産売却収入	17,993	21,265	118.2%	17,993	21,265	118.2%	18,152	21,272	117.2%
その他の収入	-	-	-	36,183	47,145	130.3%	148,229	199,439	134.5%
投資活動収支	△253,451	△1,032,628	407.4%	△375,902	△1,087,613	289.3%	△417,504	△1,126,840	269.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	627,428	739,170	117.8%	752,644	880,649	117.0%	759,045	890,384	117.3%
地方債等償還支出	595,048	713,162	119.8%	720,264	854,641	118.7%	726,665	864,376	119.0%
その他の支出	32,380	26,008	80.3%	32,380	26,008	80.3%	32,380	26,008	80.3%
財務活動収入	760,786	1,442,456	189.6%	886,986	1,502,656	169.4%	907,116	1,536,661	169.4%
地方債等発行収入	760,786	1,442,456	189.6%	886,986	1,502,656	169.4%	907,116	1,536,661	169.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	133,358	703,286	527.4%	134,342	622,007	463.0%	148,071	646,277	436.5%
本年度資金収支額	△10,603	177,471	△1673.8%	48,183	171,586	356.1%	29,653	167,614	565.2%
前年度末資金残高	51,088	40,484	79.2%	138,474	186,657	134.8%	215,114	239,568	111.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,199	2,859	△55.0%
本年度末資金残高	40,484	217,955	538.4%	186,657	358,243	191.9%	239,568	410,042	171.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	733	817	111.4%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	84	△75	△89.7%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	817	742	90.8%
本年度末現金預金残高	40,484	217,955	538.4%	186,657	358,243	191.9%	240,385	410,784	170.9%



3

令和4年度 今金町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、今金町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは今金町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、今金町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は70.7%で平均値76.4%の92.6%
- 住民一人当たりの資産額は567万円で平均値682万円の83.1%
- 住民一人当たりの負債額は166万円で平均値164万円の101.5%
- 住民一人当たりの行政コストは120万円で平均値139万円の86.3%
- 受益者負担割合は8.1%で平均値5.4%の149.6%
- 基礎的財政収支は約-5.96億円（平均値3.12億円）

(1) 純資産比率

今金町の純資産比率は、70.7%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	71.8%	70.7%	△1.1%	76.4%	75.7%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

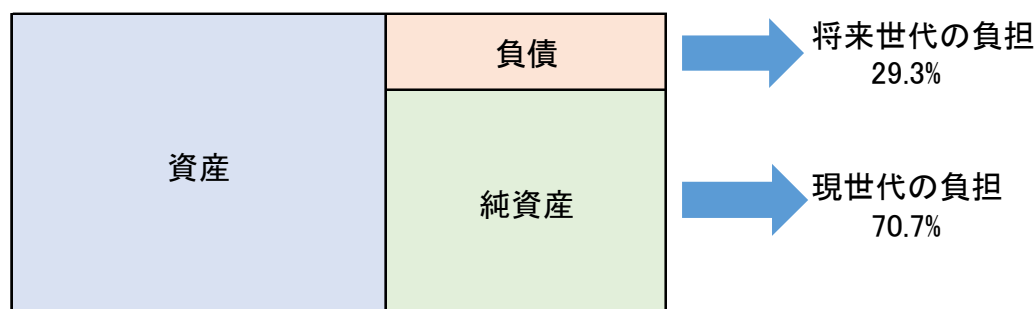
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

今金町の場合は、自己資金が70.7万円、借金が29.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	518万円	567万円	49万円	682万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の4,714人で算出しています。

今金町の「住民一人当たりの資産額」は567万円で、人口平均の682万円より低い水準です。これには今金町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	146万円	166万円	20万円	164万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

今金町においては約166万円で、人口平均の164万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	116万円	120万円	4万円	139万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

今金町は120万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	8.1%	3.3%	5.4%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

今金町の受益者負担割合は8.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億38百万円	-5億96百万円	△7億34百万円	3億12百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。今金町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-5.96億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。